





政治・経済問題

はじめに、これを読むこと。

(注意事項)

1. この問題用紙は10ページまでである。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合して確認すること。
3. 監督者の指示にしたがい、解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。
4. 解答は、すべて解答用紙の所定欄にマークするか、または記入すること。所定欄以外のところには何も記入しないこと。
5. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入のこと。
7. 訂正する場合は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 解答用紙は持ち帰らず、必ず提出すること。
10. この問題用紙は必ず持ち帰ること。
11. 試験時間は60分である。
12. マーク記入例

良い例	悪い例
	  

〔 I 〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

第一次世界大戦前の国際経済は ① 制という国際通貨体制に基礎をおく、自由貿易の経済体制であった。① 制のもとでは、中央銀行の発行する紙幣は金との交換を義務づけられたため、一国の通貨量は中央銀行の保有する金の量に制約された。そのため、国家の介入がなくとも国際収支を自動的に均衡させ、自由貿易体制の利点が国際的に享受できる経済秩序として認識されていた。

しかし第一次世界大戦後、1930年代の世界的な不況の中で、資本主義列強は ① 制を廃止し、広域経済圏などの ② 化を進めた。各 ② 内では資源が不足し、販売市場も限られていたため、対外膨張へとむかい、第二次世界大戦に突入していった。

第二次世界大戦後の世界経済秩序はIMF-GATT体制と呼ばれる。米ドルを世界の ③ とし、自由貿易をめざすものであった。米ドルは「金1オンス = ④ ドル」の比率で金との交換を保證され、他の国々の通貨と米ドルとの間で固定為替相場制が採用された。

⁽²⁾この枠組みは、アメリカ経済の安定と米ドルに対する信用を前提としていた。しかし、アメリカの対外経済援助や軍事支出が膨張し、資本輸出が増加したため、アメリカの国際収支の ⑤ が恒常化し、アメリカの対外債務が金準備を上回るようになった。その結果、米ドルへの信用不安が高まり、大量の金が国外に流出してドル危機と呼ばれる事態が発生した。

ついに1971年8月アメリカの ⑥ 大統領は新経済政策を発表し、金・ドル交換を停止した。⁽³⁾同年12月には ⑦ 協定が結ばれ、金価格に対する米ドルの切り下げ、円の対米ドル切り上げなどの平価調整が行なわれた。しかし、米ドルの価値の下落はとまらず、1973年には主要国が変動為替相場制へ移行した。

設問 1 文中①に入る最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 2 下線部(1)に関連して、金との交換を義務づけられた中央銀行の発行する紙幣は何と呼ばれるか、最も適切な名称を解答欄に記入しなさい。

設問 3 文中②に入る最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 4 文中③に入る最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 5 文中④に入る最も適切な数字を解答欄に記入しなさい。

設問 6 下線部(2)に関する以下の記述のうち、最も適切なものを一つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 各国通貨はドルとの交換比率を固定することが義務付けられた。
- B 各国通貨はドルとの交換比率の変動を上下1%以内におさえることが義務付けられた。
- C 各国通貨はドルとの交換比率の変動を上下2%以内におさえることが義務付けられた。
- D 各国通貨はドルとの交換比率の変動を上下3%以内におさえることが義務付けられた。

設問 7 文中⑤に入る最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 8 下線部(3)に関連して、1971年に起きた出来事として最も適切なものを以下の中から一つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 沖縄返還協定調印
- B ベトナム和平協定調印
- C 日中平和友好条約調印
- D 核拡散防止条約調印

設問 9 文中⑥に入る最も適切な人物の名前を解答欄に記入しなさい。

設問10 文中⑦に入る最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

1980年代後半になると、自由化の波が社会主義の国々に押し寄せ、ソ連のゴルバチョフは [①] とグラスノスチ⁽¹⁾を掲げ、社会主義の政治的・経済的自由化に向けて、大きな一歩を踏み出した。東欧の社会主義国も自由化をおし進め、相次いで社会主義を放棄した。冷戦終結後、世界で民主化の動きが拡大した。旧東欧諸国では、社会主義体制から民主主義体制への転換がはかられ、西側先進諸国は、経済援助などにより、これらの国の体制移行を支援した。2010～2011年には、チュニジア、エジプト、リビアにおいて長期にわたる独裁政権が、一般市民による行動から始まる反政府運動により倒され、「 [②] 」が進展した。

現在では、社会主義体制をとる国は数カ国しかない。そのなかで中国では、経済の面では大幅な自由化・市場経済化が断行され、1978年に「 [③] 」がうち出された。その後長期にわたり、10%前後の高い経済成長率が続いた。1993年改正の憲法では、社会主義の政治体制下で市場経済への移行をめざす「社会主義市場経済」がうたわれ、民間企業の自由な活動が促進された。2001年にはWTOに加盟し、粗鋼、パソコン、自動車などの生産で躍進し、中国は「世界の工場⁽²⁾」としての役割をになった。GDPでは既に日本をぬき、アメリカにつぐ世界第2位となった。1997年に中国へ返還された香港に対しては [④] を採用し、台湾とも経済的関係が深まっている。

中国は「21世紀のシルクロード」とも呼ばれる新たな経済圏構想である「 [⑤] 」を提唱しているほか、2015年に設立された [⑥] は、世界銀行⁽³⁾やIMFにたよらずに途上国の資金需要にこたえようとするものである。欧米中心の既存の経済秩序に対抗していこうとするBRICSや新興国の今後の動きが注目されている。

設問 1 下線部(1)に関する以下の記述のうち、以下の中から最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 社会主義の基本原則として、国民主権、基本的人権の尊重、権力分立、法の支配などがあげられる。
- B オーエンは科学的社会主義者の1人に数えられる。
- C マルクスやエンゲルスは空想的社会主義を確立した。
- D マルクスは『資本論』で社会主義社会への必然性を論じた。

設問 2 文中①に入る語句として、国内では言論の自由化、情報公開などの民主化をすすめ、対外的にはデタントと軍縮政策の新思考外交を展開した政策の呼称を解答欄に記入しなさい。

設問 3 文中②に入る一連の民主化運動の呼称として最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 4 文中③に入る語句として、従来の国営企業と人民公社に依存した中央集権的な経済体制を改め、沿海部に設けられた経済特別区を中心に外国資本を導入して雇用をふやし、技術導入をはかる政策の呼称を解答欄に記入しなさい。

設問 5 下線部(2)に関する以下の記述のうち、以下の中から最も不適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 1994年のドーハ・ラウンドで合意され、1995年に設立された。
- B 世界貿易の秩序形成を目的とした機関である。
- C 従来のモノの貿易から、サービス貿易や知的財産権問題なども扱う。
- D 貿易紛争が発生した場合、WTOに提訴して、紛争処理小委員会での審理を求めることができる。

設問 6 文中④に入る語句として、社会主義体制を取る中国が、当面は香港の資本主義経済や独自の政治制度を認める制度の名称を解答欄に記入しなさい。

設問 7 文中⑤に入る語句として、中国の習近平国家主席が提唱した中国と欧州を結ぶ巨大な広域経済圏構想の名称を解答欄に記入しなさい。

設問 8 文中⑥に入る語句として、アジア地域のインフラ整備をすすめるために、中国・インド・ASEAN 諸国・欧州諸国など 57 か国の参加のもとに創設された機関の名称を解答欄に記入しなさい。

設問 9 下線部(3)に関する以下の記述のうち、以下の中から最も不適切なものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 国際連合の専門機関である。
- B 発展途上国の開発のための長期資金供与を主な業務としている。
- C 国際復興開発銀行(IBRD)、国連開発計画(UNDP)、国際金融公社(IFC)など 5 つの機関を合わせて「世界銀行(グループ)」という。
- D 加盟国が資本金の 20 %を払い込むが、残りは借入金で活動するため、貸付条件がきびしい。

設問10 自由放任経済では失業をなくし、完全雇用を実現することはできないと考え、政府が積極的に経済に介入し、公共投資により有効需要を増やすことが完全雇用につながることを論じた、イギリスの経済学者の名前を以下の中から一つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A ロック
- B ルソー
- C ケインズ
- D モンテスキュー

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

スイスにある世界経済フォーラムが毎年発表している「ジェンダー・ギャップ指数」によると、2017年における世界各国の男女平等の度合いについての日本の順位は144カ国中で114位と、国際的な評価は極めて低い。

特に評価を下けているのは政治の分野である。日本で女性の参政権が認められたのは終戦直後の1945年であるが、それから70年以上も経つというのに国会議員に占める女性の割合は、諸外国に比べて非常に小さい。⁽¹⁾

経済の分野においては、これまで様々な改革が行われてきた。1985年に女性差別撤廃条約を批准し、それを受けて制定された男女雇用機会均等法は、その後継続的に見直しが行われている。⁽²⁾⁽³⁾1999年には、性別にかかわらず、一人ひとりの個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現を目指して 法が制定された。また仕事と生活の調和をはかるべく、就業時間を労働者が柔軟に設定できる 制のような制度を導入する企業も珍しくなくなった。しかしながら雇用形態における男女差は依然として大きいというのも、また事実である。⁽⁴⁾

日本がこれから世界とともに発展を続けていくには、女性はもちろんのこと、異なる人種的、民族的、文化的背景を有する外国人や、心身に障害を有する人々⁽⁵⁾⁽⁶⁾⁽⁷⁾を含めた、様々な背景や資質を持つ人々がうまく協力し合うことで生まれる多様性(ダイバーシティ)を尊重する社会を構築する必要がある。そのためには、決まりとして人々を平等に取り扱うべしという形式的な平等を確保するだけでなく、 ・アクションと呼ばれる、従来の社会で不利益を受けてきた人々を優遇する措置によって、実質的な平等を確保することを、より一層充実させる必要がある。

設問 1 下線部(1)に関連して、議席数や候補者数における男性の割合、女性の割合を一定の範囲にとどめるよう定める制度の名称として、適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 2 下線部(2)に関連して、日本が批准した条約の順序として最も適切なものを以下の中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 女子差別撤廃条約→子どもの権利条約→人種差別撤廃条約
- B 人種差別撤廃条約→女子差別撤廃条約→子どもの権利条約
- C 子どもの権利条約→人種差別撤廃条約→女子差別撤廃条約
- D 人種差別撤廃条約→子どもの権利条約→女子差別撤廃条約

設問 3 下線部(3)に関連して、男女雇用機会均等法が初めて改正された1997年に定められた内容として最も適切なものを以下の中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 男女雇用機会均等法において、事業主に対して、募集・採用について均等な機会を女性に与える努力を新たに求めた。
- B 男女雇用機会均等法において、事業主に対して、退職・解雇についての差別的な待遇を新たに禁止した。
- C 男女雇用機会均等法において、セクシュアル・ハラスメントの防止が新たに事業主の義務とされた。
- D 労働基準法において、女性の時間外労働や休日労働、深夜労働を制限する規定が新たに設けられた。

設問 4 文中①に入る法律の名称として、適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 5 労働者が就業時間を柔軟に設定できる制度の例として、文中②に入る適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 6 下線部(4)に関連して、2017年の日本の男性雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員の割合、女性雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員の割合の組み合わせとして、最も適切なものを以下の中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 男性 11 %，女性 55 % B 男性 11 %，女性 66 %
C 男性 22 %，女性 55 % D 男性 22 %，女性 66 %

設問 7 下線部(5)に関連して、国連が2015年に採択した、2030年までに世界が達成すべき17の目標を示す略称として最も適切なものを以下の中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A IDGs B LDGs C MDGs D SDGs

設問 8 下線部(6)に関連して、定住外国人の権利と義務についての記述として最も適切なものを以下の中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 最高裁は、定住外国人に地方選挙権を認めることは憲法上禁じられておらず、立法裁量権の問題であるとした。
- B 定住外国人は、国民健康保険に加入することはできるが、将来に渡ってそのままずっと日本に暮らすわけではないので、国民年金保険に加入することはできない。
- C 最高裁はマクリーン事件において、日本国憲法の対象はあくまで日本国民であり、そこに定められた基本的人権の保障が、定住外国人に及ぶことはないとした。
- D 公務員は公権力を行使する立場にあるので、国家公務員も地方公務員も、現業職以外の一般事務職において、定住外国人の任用は禁止されている。

設問 9 下線部(7)に関連して、心身に障害を有する人々を対象とする施策についての記述として最も適切なものを以下の中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 障害を有する人々を従業員の一定割合で雇用することは、事業活動の自由を制限するため、障害者雇用促進法では義務づけられていない。
- B 入学選抜試験が十分な成績であったにもかかわらず、身体に障害があるために普通高等学校の全課程を無事に履修する見込みがないとして入学を不許可とされた市立尼崎高校事件の裁判では、原告の主張が認められ、入学不許可の処分が取り消された。
- C ハンセン病患者に対する隔離政策によって人権を侵害されたとして、元患者らが国に損害賠償を求めた訴訟では、当時の限られた医学的知見を考えると国の責任を問うことはできないという判決が出されたが、国は自主的に名誉回復や年金創設などの支援を約束した。
- D 日本は2006年に国連が採択した障害者権利条約を2014年に批准し、それに基づいて障害者基本法が制定された。

設問10 文中③に入る適切なカタカナの語句を、解答欄に記入しなさい。

〔Ⅳ〕

現在、ICT(情報通信技術)の進歩により、AI(人工知能)が急速に社会の中に組み込まれ始めています。あなたはAIを推進していくことに賛成ですか、反対ですか。あなたの立場を明確にして、その理由を論じなさい。文中には以下の語句をすべて用いなさい(ただし使用の順序は問いません)。

なお、これらの語句は必ず で囲み、わかりやすく示すこと。

労働力不足 プライバシーの侵害 失業 人間の制御可能性 教育